

アメリカの戦争に国民を強制動員する 憲法じゅうりんの

問題噴出

有事法案を廃案に

★おかしいぞ
あぶないぞ 小泉さん
小泉内閣は、あぶない—
—こういう見方が広がって
います。「有事法制関連三
法案をめぐるあいまいな政
府答弁とあわせてみて、
この政権の安全保障論議に
は危うさとずさんさがつき
まどっている」

(東京新聞 6月1日付)



☆広がる危惧と反対の声

- 日本弁護士連合会は「憲法に抵触する」と反対しています。また全国知事会、中国5県の知事会、近畿市長会など次々と慎重審議を要望。
- 橋本大二郎高知県知事「アバウトな白紙委任状態で『まかせろ』とは乱暴すぎる」
- 吉永小百合さん「平和憲法を大切に、みんなの力で戦争への道を閉ざしましょう！」

(STOP! 有事法制5・24大集会へのメッセージ)

「国民は戦争に協力するように努める」とされ、憲法で保障された「国民の自由と権利」を制限することが明記されています。自衛隊の命令（物資の保管命令など）に協力しなければ懲役刑など刑罰を加えることになっています。福田官房長官は、戦争反対という理由で協力しなければ、「犯罪者」として取り締まると答弁しています。こんなことを許したら、日本は、戦前のように「戦争反対」と言えない、思想の自由のない、恐ろしい国になります。

有事法制の大問題の2

戦争協力しなければ「犯罪者」

「国を守る備え」だといいますが、有事法案の最大の問題は、決して日本を守る法案ではないということです。日本が武力攻撃を受けていないにもかかわらず、政府が「武力攻撃事態」と認定すれば、アメリカの戦争に自衛隊が参加できる仕組みがつくられます。憲法で禁止されている、海外での武力行使に道が開かれます。

有事法案の大問題の1

アメリカの戦争に参戦

政府・与党は、衆院特別委員会ですら有事法案をゴリ押ししようとしたが、国民の批判を受けて、強行日程を撤回しました。しかし、その成立をあくまでねらっています。この間、有事法案の大問題が次つぎに明らかになるとともに、防衛庁の情報公開請求者の身元調査や、政府首脳の方針三原則の見直し発言など、有事法制にかかわる重大問題が噴出しています。こんな危険な小泉内閣に政治をまかせざるわけにいきません。反対の声をひろげ、有事法案を廃案にしましょう。